

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末(2020年4月20日)

基準価額	9,468円
純資産総額	579百万円
第10期	
騰落率	△ 9.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

ラップ・アプローチ (安定成長コース)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2019年10月19日～2020年4月20日

交付運用報告書

第10期(決算日 2020年4月20日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

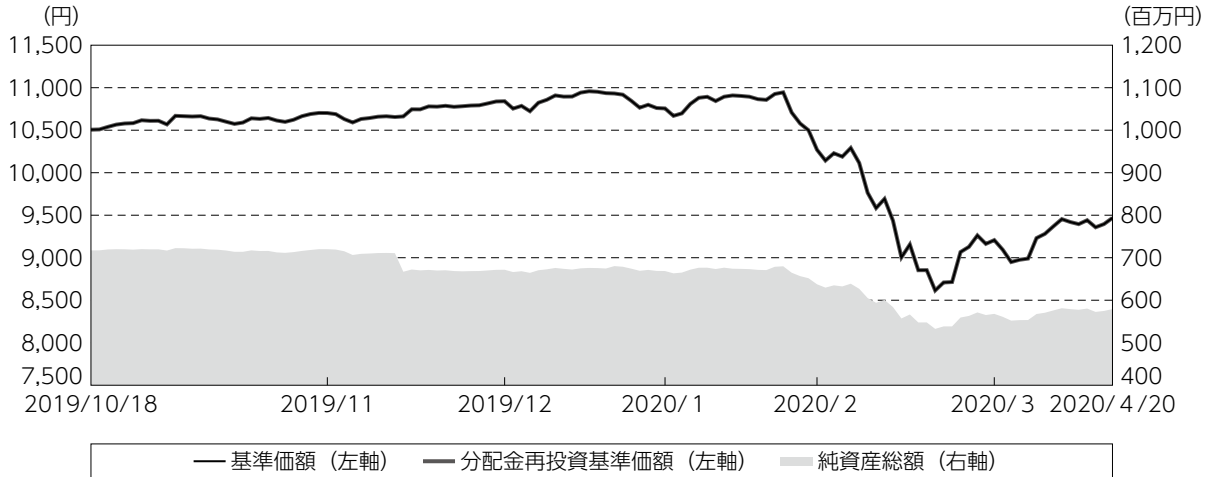
[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月19日～2020年4月20日)



期首：10,506円

期末：9,468円 (既払分配金 (税引前) : 0円)

騰落率：△9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2019年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) や日本好配当割安株オープン マザーファンドなどが基準価額に対してマイナスに作用しました。この結果、当期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

（2019年10月19日～2020年4月20日）

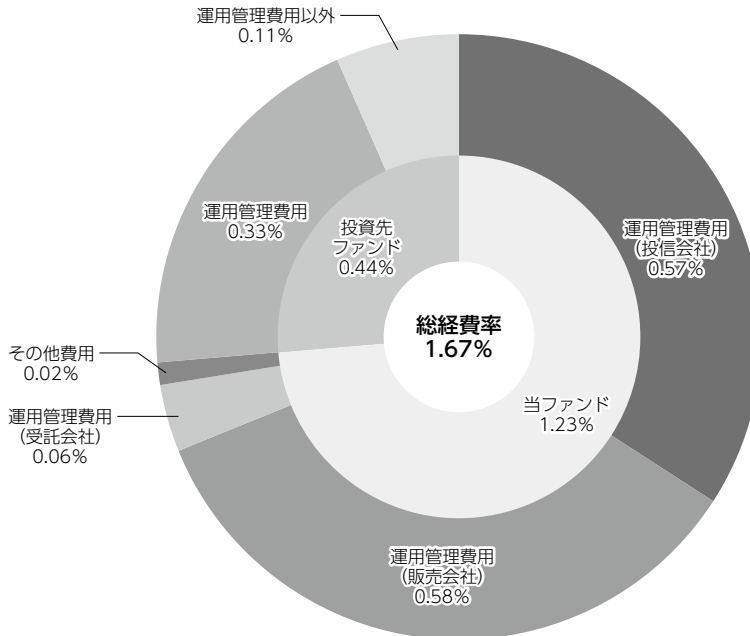
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 64 (30) (31) (3)	% 0.612 (0.289) (0.295) (0.028)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (3) (0)	0.038 (0.033) (0.004)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.010 (0.003) (0.007) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	69	0.660	
期中の平均基準価額は、10,397円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.67
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.33
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年4月20日～2020年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2015年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年4月27日 設定日	2016年4月18日 決算日	2017年4月18日 決算日	2018年4月18日 決算日	2019年4月18日 決算日	2020年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,287	9,787	10,531	10,461	9,468
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	20	20	10
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 7.1	5.4	7.8	△ 0.5	△ 9.4
純資産総額 (百万円)	40	1,481	1,352	1,186	805	579

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年4月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

（2019年10月19日～2020年4月20日）

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱が回避されたことや米中通商協議が進展し第1段階の合意に至ったことなどから、2020年1月中旬にかけて上昇基調となりました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が急激に強まり3月中旬にかけて大きく下落しました。その後は、各国の経済対策や金融緩和の動きが広がりを受け、上昇に転じ、下げ幅を縮小する動きとなりました。

米国の株式市場は、米中通商協議が進展して第1段階の合意に至ったことや、堅調な経済指標などをを受けて、2020年2月中旬まで上昇基調をたどり、主要株価指数が過去最高値を更新する展開となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、経済活動が一段と後退する懸念から3月中旬に大きく下落しました。ただ期末にかけては、金融緩和や経済対策が好感されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつある兆候が示されたことから上昇に転じ、下げ幅を縮小する動きとなりました。

新興国の株式市場は、米中通商協議の進展や中国経済の減速懸念の後退などを背景に、株式市場は2019年末にかけて上昇基調で推移しました。しかし2020年に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動の停滞による景気後退への懸念から期末にかけて株式市場は大きく下落しました。

日本の債券市場は、米中貿易摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念が後退したことなどから、2019年12月上旬にかけて10年国債利回りが上昇しました。その後、2020年1月中旬まではもみ合う動きとなりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたりスク回避の動きから、3月中旬にかけて10年国債利回りが低下しました。3月下旬には、金利変動リスクを軽減する動きから国債利回りは急上昇する場面が見られましたが、その後は各国の中央銀行が大規模な金融緩和を導入したことなどから10年国債利回りは低下に向かいました。

米国の債券市場は、米中通商協議の進展や英国の合意なきEU離脱に対する懸念が後退したことが金利上昇要因となる一方、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げからは距離を置く姿勢を示したことが金利低下要因となり、2020年1月半ばまで10年国債利回りがもみあう動きとなりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大が中国で確認されたことから10年国債利回りが低下に転じ、世界的に感染が拡大した3月上旬には10年国債利回りが過去最低の水準まで急低下しました。3月中旬には金利変動リスクを軽減する動きから10年国債利回りが急上昇する場面が見られましたが、その後はFRBが大規模な金融緩和を発表したことなどから10年国債利回りは再び低下に向かいました。

新興国の債券市場は、主要先進国の中央銀行が緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことなどをを受けて、相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が顕著となり、利回りの低下が2020年2月中旬にかけて進みました。3月上旬には先進国の国債利回りの急低下を受けて新興国の国債利回りも低下しましたが、世界的な株安が続いたことや原油価格が急落したことなどから、新興国から投資資金を引き上げる動きが優勢となり、3月中旬に利回りが急上昇しました。その後は、世界的に株価が戻り歩調となったことや、先進国の国債市場が徐々に落ち着きを取り戻したことを背景に、新興国の国債を買い戻す動きが優勢となり、利回りが低下傾向となりました。

日本のリート市場は、長期金利の上昇や2020年年初に公募増資が集中し需給が悪化したことなどから2020年1月上旬まで上値の重い動きとなりました。2月中旬にかけては、長期金利の低下などから上昇しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念が高まったことや3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動などから上昇する場面も見られましたが、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

米国のリート市場は、米中通商協議の進展などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退し、リートからよりリスクの高い資産とされる株式に投資資金を移す動きが広がったことなどから、2019年12月中旬にかけて弱含む展開となりました。その後は、緩和的な金融環境の継続が示唆されたことや主要リーートの好決算を受けて2020年2月中旬にかけて上値を試す展開となりましたが、3月中旬には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景とする投資家心理の悪化から急落しました。期末にかけては、金融緩和や経済対策が好感されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつある兆候が示されたことから上昇に転じ、下げ幅を縮小する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月19日～2020年4月20日)

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差11%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月19日～2020年4月20日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2019年10月19日～2020年4月20日)

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、基準価額水準を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項 目	第10期
	2019年10月19日～ 2020年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,664

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ・アプローチ（安定成長コース）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差11%程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から短期的に不安定な相場展開が想定されます。ただ、各国の景気刺激策などが支援材料になると期待されるほか、新型コロナウイルスが終息した場合の企業業績の循環的な回復への期待が株価の下支えになると考えられます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から短期的に不安定な相場展開が想定されます。しかし、当局による金融緩和が相場の下支えとなると見られることや、株式市場が落ち着くに連れ、景気刺激策の効果などで持ち直すと見ています。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大の影響から引き続きボラティリティ（変動率）の高い状態が続くと見ています。しかし、株式市場が落ち着くに連れ、各国の金融緩和や経済対策の効果により株式市場が持ち直すと考えます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀のイールド・カーブ・コントロール政策により、利回りがレンジ内で推移すると予想します。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、景気支援策に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて、経済活動の再開に向けた動きが広がりつつあることから、一時的に利回りが上昇する場面が予想されます。しかし、世界景気減速への懸念が残ることや、主要先進国の中央銀行が金融緩和姿勢を当面維持すると見られることから、利回りが低位で推移すると考えます。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響から、不安定な動きが見られると考えます。しかし、世界的な金融緩和を受けた投資家の利回り追求の動きなどから、新興国の債券利回りが低下する展開を想定しています。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で短期的には不安定な展開が続くと見えます。しかし、バリュエーション面で割安と考えられることや、低金利環境が継続すると見られる中でリートの相対的な利回りの高さが下支えとなり、中期的には緩やかに上昇すると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、当面は不安定な値動きになると考えられます。しかしその後は、政策への期待に加え、リートの業績の安定性や利回り面での投資魅力が相場を下支えする要因となり、底打ちを窺う展開になると予想されます。当ファンドは、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図ります。

お知らせ

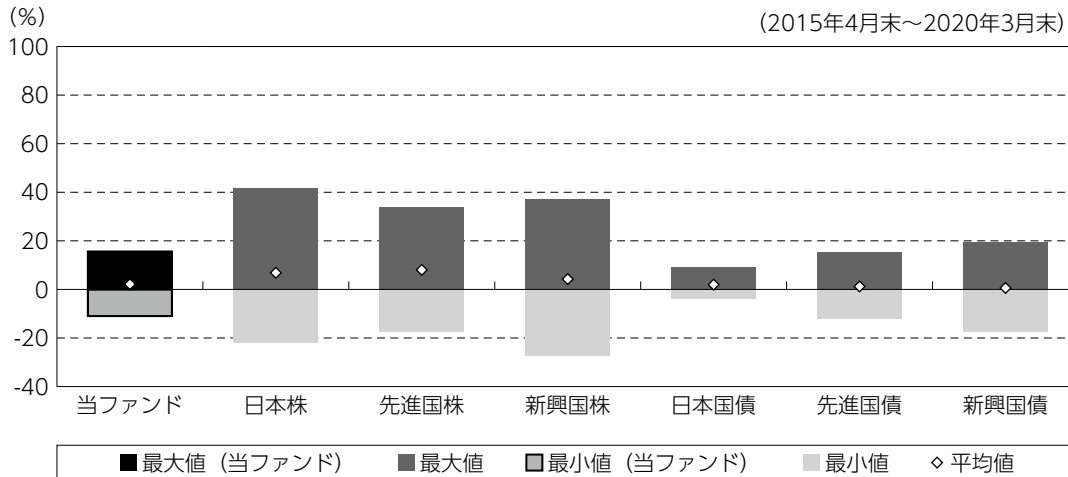
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) GIMEマーキング株式ファンドF (適格機関投資家専用) 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用) Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドII (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、主として世界の株式 (日本企業の発行する株式を除く) およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMEマーキング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	GIMEマーキング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債 (国債、政府保証債等) を主要投資対象とします。
	GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している (上場予定を含みます。) 不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国 (除く日本) の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) されているリートを主要投資対象とします。
	各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。 また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。 各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。	
分配方針	毎年4月18日および10月18日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 11.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.1	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2016年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年4月20日現在)

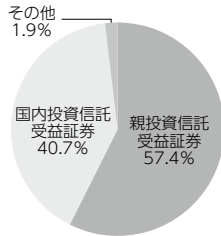
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末 %
国内債券マザーファンド	32.0
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	21.1
日本好配当割安株オープン マザーファンド	16.5
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	8.8
GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	6.0
Jリート・マザーファンド	5.0
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	4.7
世界高金利債券マザーファンド	3.9
組入銘柄数	8銘柄

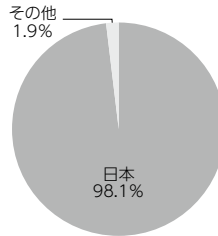
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

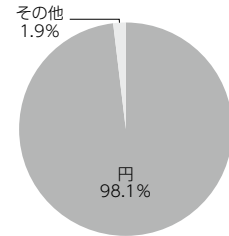
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

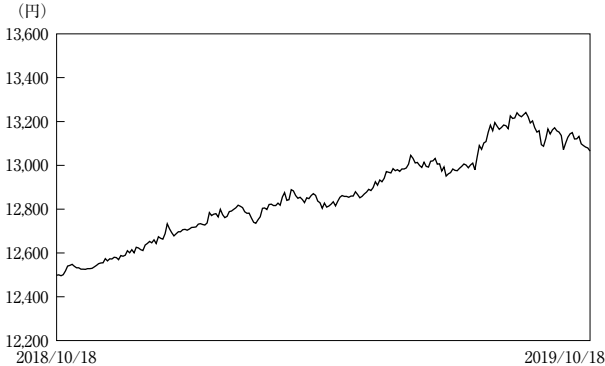
項目	第10期末
	2020年4月20日
純資産総額	579,215,445円
受益権総口数	611,745,697口
1万口当たり基準価額	9,468円

(注) 期中における追加設定元本額は12,724,185円、同解約元本額は83,616,671円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月19日～2019年10月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、12,863円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

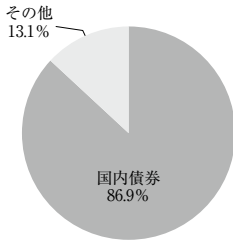
【組入上位10銘柄】

(2019年10月18日現在)

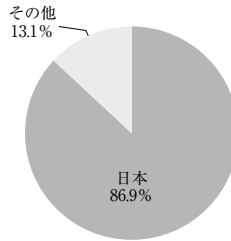
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 第143回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	10.4
2 第114回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	7.0
3 第334回利付国債 (10年)	国債証券	円	日本	5.9
4 第150回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	5.8
5 第105回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	5.2
6 第100回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	5.2
7 第108回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	5.1
8 第12回利付国債 (40年)	国債証券	円	日本	4.4
9 第126回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	4.3
10 第63回利付国債 (30年)	国債証券	円	日本	4.3
組入銘柄数		22銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) 国 (地域) につきましては発行国を表示しております。

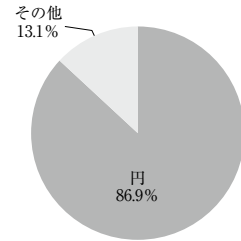
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



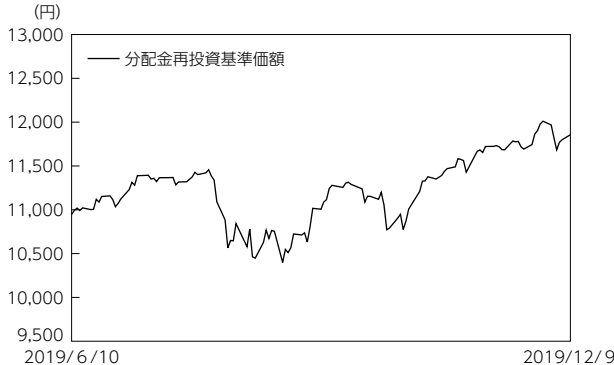
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月11日～2019年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	48 (43) (1) (4)	0.427 (0.383) (0.005) (0.038)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (2) (0) (-)	0.021 (0.021) (0.000) (-)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.018 (0.017) (0.001)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	18 (17) (1) (0)	0.162 (0.148) (0.011) (0.003)	(d)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	70	0.628	

期中の平均基準価額は、11,321円です。

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です。

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

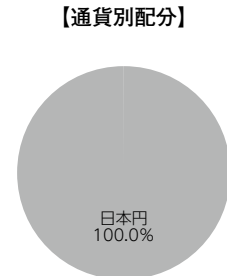
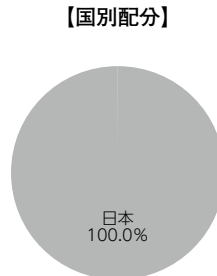
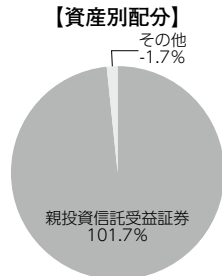
【組入上位ファンド】

(2019年12月9日)

銘 柄 名	投資比率
G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）	101.7%
その他	-1.7%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



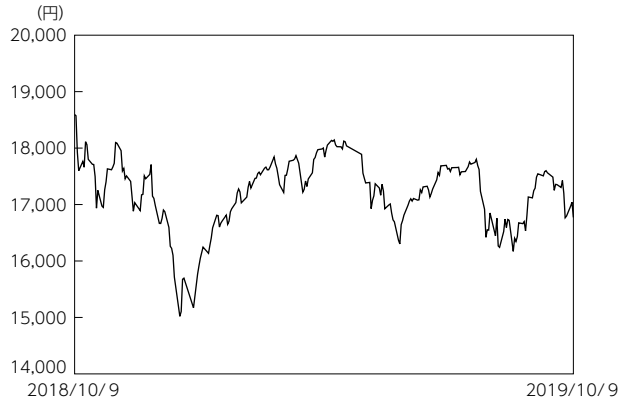
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2018年10月10日～2019年10月9日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.043
(株 式)	(7)	(0.041)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.032
(株 式)	(5)	(0.032)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(c) そ の 他 費 用	81	0.471
(保 管 費 用)	(80)	(0.468)
(そ の 他)	(1)	(0.003)
合 計	94	0.546
期中の平均基準価額は、17,169円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万円当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です。

【組入上位10銘柄】

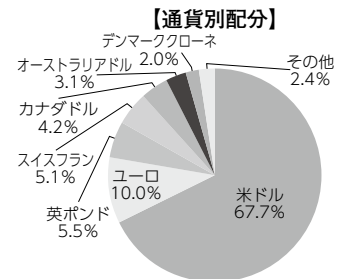
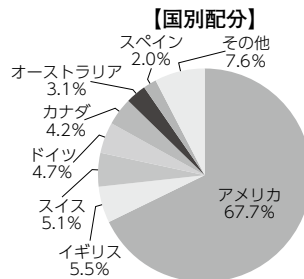
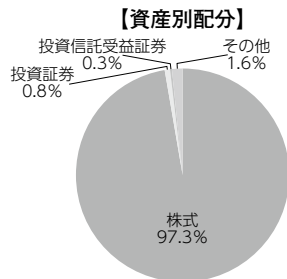
(2019年10月9日)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.5
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.2
3	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.5
4	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	1.9
5	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	1.6
6	CHEVRON CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.4
7	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	1.3
8	CITIGROUP INC	銀行	米ドル	アメリカ	1.3
9	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.2
10	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数			187銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)は発行国を表示しています。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

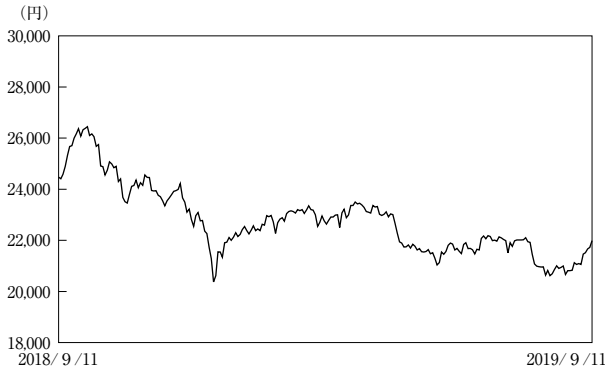
(注) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

組入上位ファンドの概要

日本好配当割安株オープン マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年9月12日～2019年9月11日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	85 (85) (0)	0.373 (0.372) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	85	0.373

期中の平均基準価額は、22,802円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

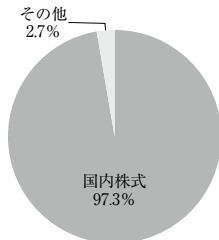
【組入上位10銘柄】

(2019年9月11日現在)

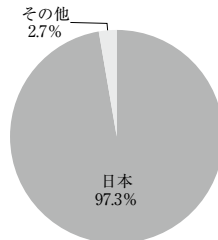
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 島津製作所	精密機器	円	日本	3.1
2 明電舎	電気機器	円	日本	2.8
3 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.6
4 東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.5
5 SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	円	日本	2.3
6 日本水産	水産・農林業	円	日本	2.2
7 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.2
8 ニプロ	精密機器	円	日本	2.2
9 TDK	電気機器	円	日本	2.2
10 アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	2.1
組入銘柄数			59銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

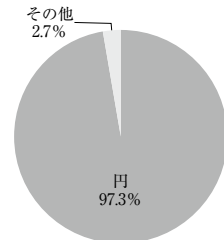
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



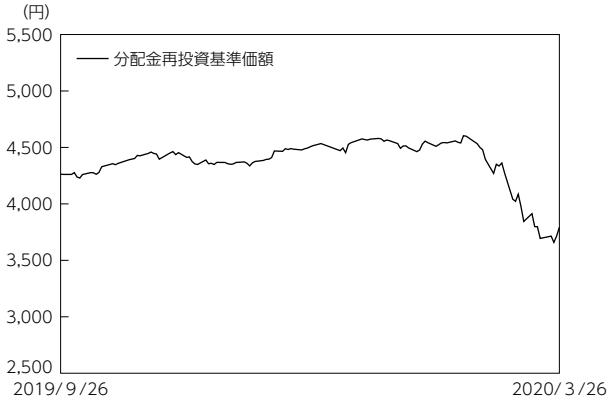
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2019年9月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月27日～2020年3月26日)

項 目	第147期～第152期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	18 (17) (0) (1)	0.405 (0.383) (0.005) (0.016)	(a)信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	- (-)	- (-)	(b)売買委託手数料 = $\frac{\text{[当作成期中の売買委託手数料]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	9 (8) (0) (0)	0.201 (0.190) (0.011) (0.000)	(c)その他費用 = $\frac{\text{[当作成期中のその他費用]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.606	

当作成期中の平均基準価額は、4,363円です。

(注) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

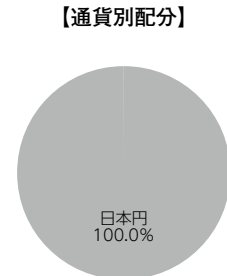
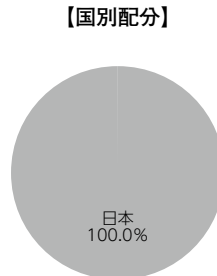
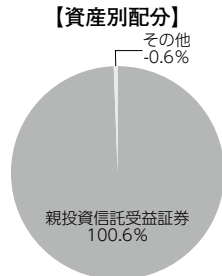
【組入上位ファンド】

(2020年3月26日)

銘 柄 名	投資比率
G I M 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）	100.6 %
その他	-0.6
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

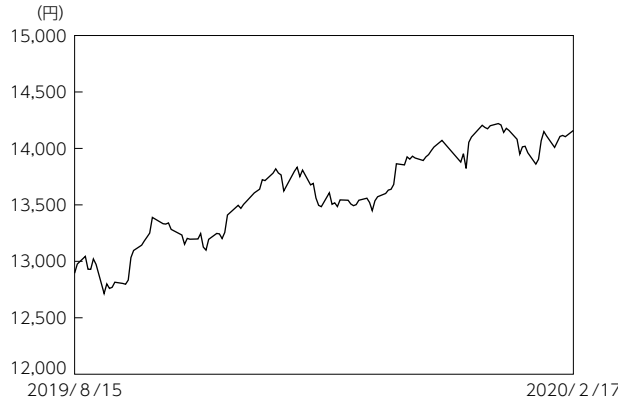


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) の組入資産の内容
【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年8月16日～2020年2月17日)

項 目	期 間	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.157 (0.157) (0.000)
合 計	21	0.157

期中の平均基準価額は、13,558円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

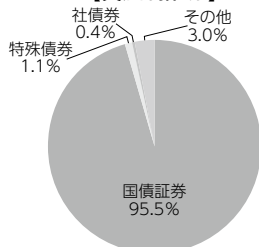
【組入上位10銘柄】

(2020年2月17日)

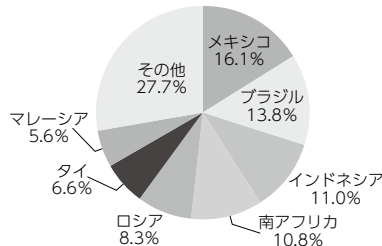
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1 BRAZIL 10% JAN23 NTNFB	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	6.7%
2 INDON 9% MAR29 FR71	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	4.8
3 MEXICO GOVT 8% DEC23	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	4.6
4 MEXICO GOVT 7.5% JUN27	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	4.0
5 MEXICO GOVT 8.5% NOV38	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.9
6 S.AFRICA 8% JAN30 2030	国債証券	南アフリカランド	南アフリカ	2.8
7 COLOMBIA TES 6% APR28	国債証券	コロンビアペソ	コロンビア	2.6
8 RUSSIA 7.25% MAY34 6225	国債証券	ロシアルーブル	ロシア	2.3
9 MEXICO GOVT 8.5% MAY29	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.3
10 BRAZIL I/L 6% AUG22 NTNFB	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	2.1
組入銘柄数	110銘柄			

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しています。
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国 (地域) は発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) 先物取引は上記の対象としておりません。

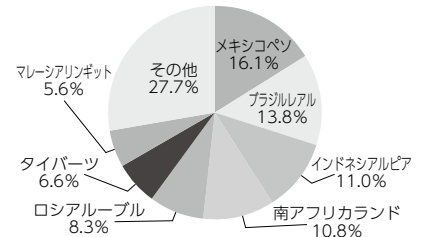
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

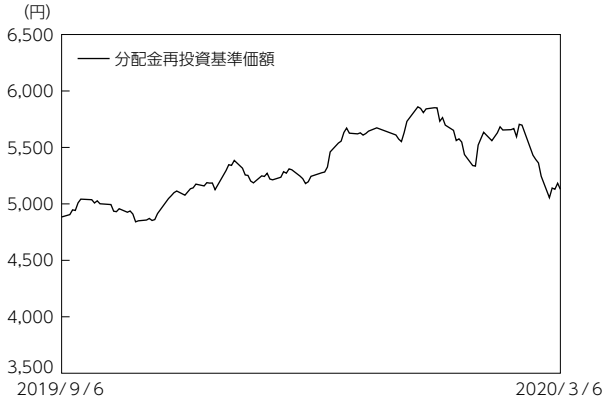


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。
(注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。
(注) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) 通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。

組入上位ファンドの概要

G I Mエマージング株式ファンド F（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月7日～2020年3月6日)

項 目	第52期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	25 (22) (0) (3)	0.470 (0.410) (0.005) (0.055)	(a)信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (-)	0.023 (0.023) (-)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{〔当作成期中の売買委託手数料〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.025 (0.025)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{〔当作成期中の有価証券取引税〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1) (0)	0.076 (0.065) (0.011) (0.000)	(d)その他費用＝ $\frac{〔当作成期中のその他費用〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.594	

当作成期中の平均基準価額は、5,279円です。

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

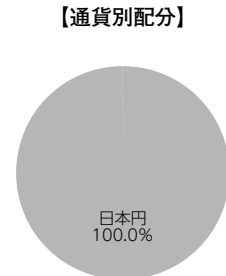
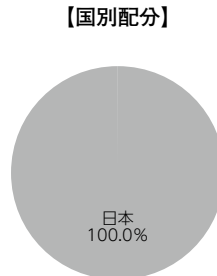
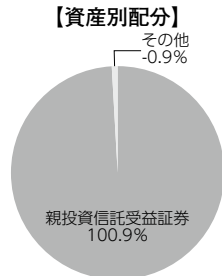
【組入上位ファンド】

(2020年3月6日)

銘 柄 名	投資比率
G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	100.9 %
その他	-0.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



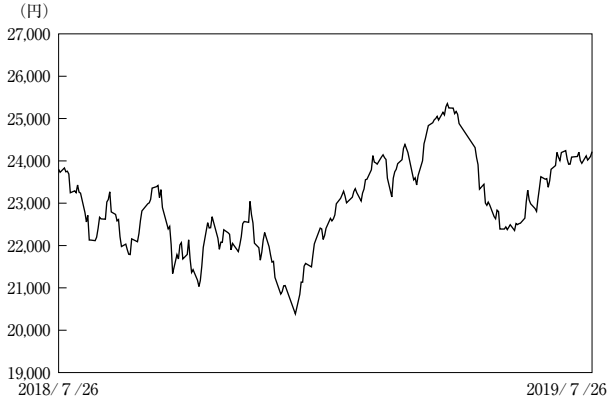
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2018年7月27日～2019年7月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	14	0.061
(株式)	(14)	(0.060)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	18	0.079
(株式)	(18)	(0.079)
(c) その他費用	43	0.185
(保管費用)	(42)	(0.184)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	75	0.325

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万円当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は23,016円です。

【組入上位10銘柄】

(2019年7月26日)

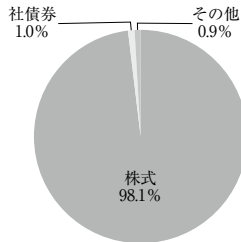
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	米ドル	アメリカ	6.3
2	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	5.7
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.6
4	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	インドルピー	インド	3.5
5	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	香港ドル	香港	3.4
6	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	米ドル	イギリス	2.7
7	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	2.5
8	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	ブラジルレアル	ブラジル	2.0
9	HDFC BANK LTD-ADR	銀行	米ドル	アメリカ	1.9
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	1.9
組入銘柄数			78銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

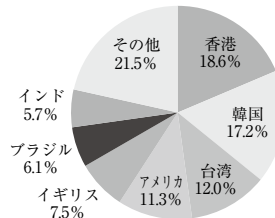
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)は発行国もしくは投資国を表示しています。

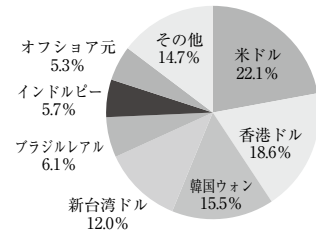
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分のおの他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注) 国別配分のおの他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

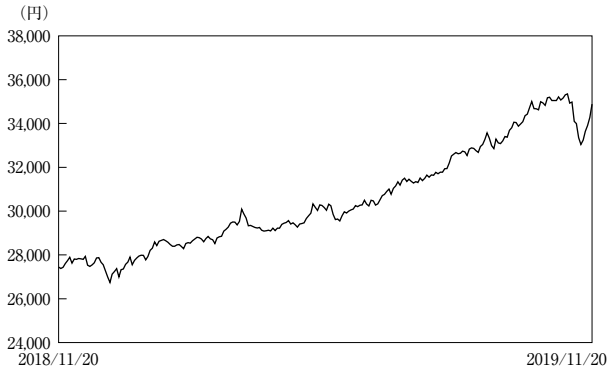
(注) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 通貨別配分のおの他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	76 (76)	0.249 (0.249)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	76	0.249

期中の平均基準価額は、30,460円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

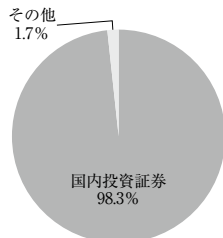
【組入上位10銘柄】

(2019年11月20日現在)

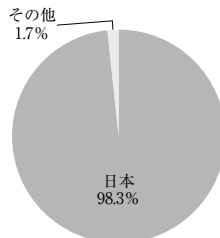
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.5
2	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
4	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
5	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
6	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
9	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
10	大和証券オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.9
	組入銘柄数			55銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

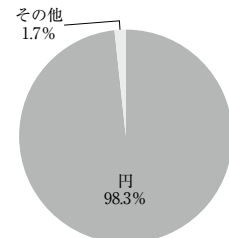
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



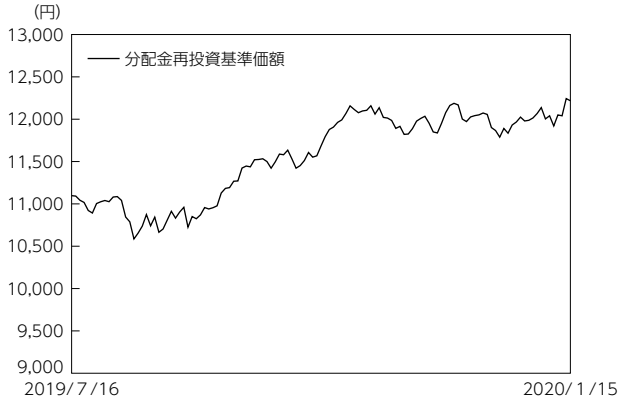
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成型首(2019年7月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年7月17日～2020年1月15日)

項 目	第74期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	37 (34) (1) (2)	0.341 (0.314) (0.005) (0.022)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	5 (5)	0.043 (0.043)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.019 (0.019)	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001) (0.000)	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	44	0.407	
作成期間中の平均基準価額は、10,970円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

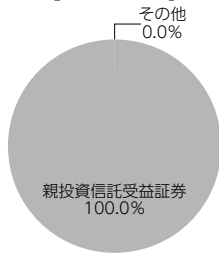
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの組入資産の内容

【組入上位ファンド】

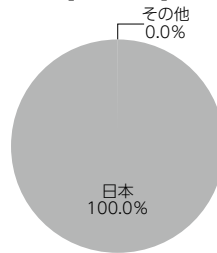
(2020年1月15日現在)

銘 柄 名	第79期末
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

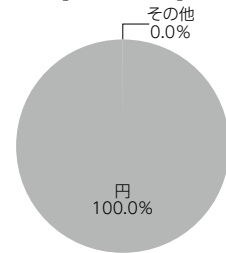
【資産別配分】



【国別配分】

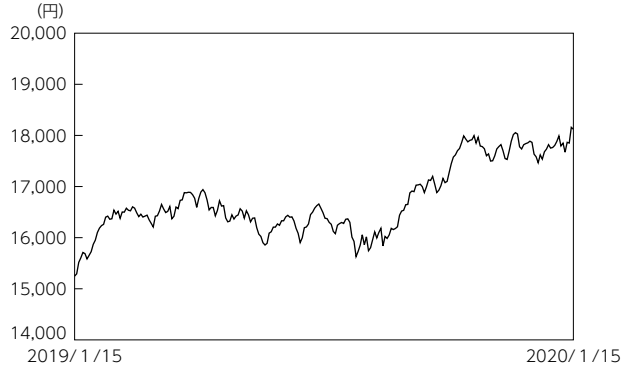


【通貨別配分】



参考情報：アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2019年1月16日～2020年1月15日)

項 目	期 間	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	24 (24)	0.142 (0.142)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	12 (12)	0.069 (0.069)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0)	0.009 (0.007) (0.002)
合 計	38	0.220

期中の平均基準価額は、16,806円です。

- (注) 期中の費用 (消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万円当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

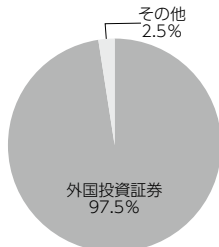
【組入上位10銘柄】

(2020年1月15日現在)

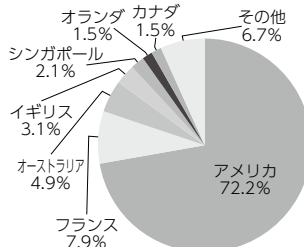
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.9%
2	GAMING AND LEISURE PROPERTIES	特殊	米ドル	アメリカ	3.9%
3	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	小売	米ドル	アメリカ	3.8%
4	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.8%
5	BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	多角施設	米ドル	アメリカ	3.5%
6	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	住宅用	米ドル	アメリカ	3.5%
7	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.4%
8	AMERICOLD REALTY TRUST	多角施設	米ドル	アメリカ	2.9%
9	VEREIT INC	多角施設	米ドル	アメリカ	2.9%
10	IICADE	多角施設	ユーロ	フランス	2.8%
組入銘柄数			125銘柄		

- (注) 国 (地域) については、発行国を表示しております。
- (注) すべての比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

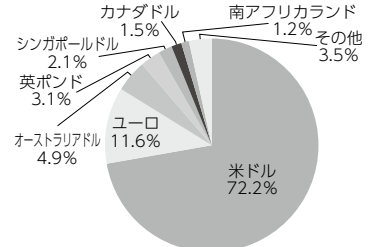
【資産別配分】



【国別配分】



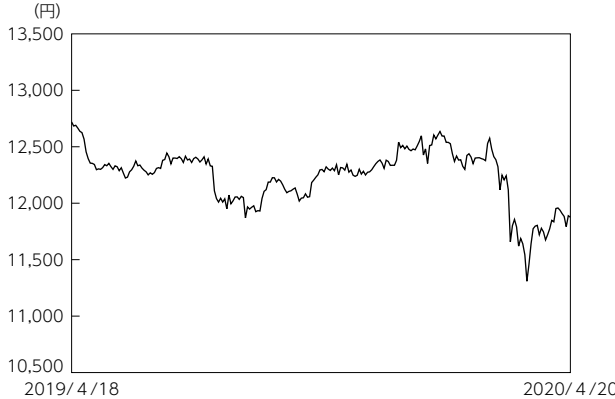
【通貨別配分】



組入上位ファンドの概要

世界高金利債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月1日～2020年4月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	12	0.095
(保 管 費 用)	(11)	(0.092)
(合 計)	(0)	(0.003)
合 計	12	0.095

期中の平均基準価額は、12,287円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

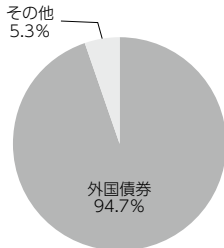
【組入上位10銘柄】

(2020年4月20日現在)

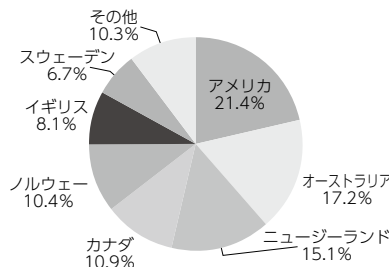
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 2.125	国債証券	米ドル	アメリカ	11.6
2 NEW ZEALAND GVT 5.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	9.3
3 AUSTRALIAN GOVT. 3.25	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.2
4 CANADA-GOVT 8	国債証券	カナダドル	カナダ	6.8
5 US TREASURY N/B 8.125	国債証券	米ドル	アメリカ	6.7
6 SWEDISH GOVRNMNT 1	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	6.7
7 NEW ZEALAND GVT 4.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.8
8 NORWEGIAN GOVT 1.5	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	5.2
9 NORWEGIAN GOVT 3.75	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	5.2
10 AUSTRALIAN GOVT. 4.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0
組入銘柄数			16銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) 国 (地域) につきましては発行国を表示しております。

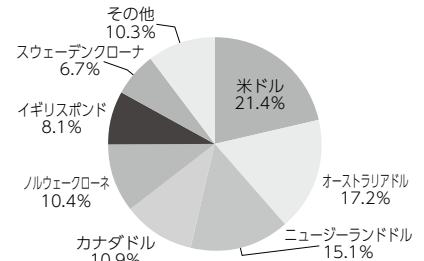
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。